



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 東

コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,407	7.0	114		65		31	
30年3月期第2四半期	5,052	2.6	323		18		33	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 30百万円 (%) 30年3月期第2四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	5.65	
30年3月期第2四半期	6.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,858	2,336	29.7
30年3月期	7,988	2,334	29.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,336百万円 30年3月期 2,334百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.20		5.20	10.40
31年3月期		5.35			
31年3月期(予想)				5.35	10.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,027	7.0	60	194.6	321	1.3	166	63.3	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,876,000 株	30年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	350,260 株	30年3月期	350,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,525,740 株	30年3月期2Q	5,525,740 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,407,881千円（前年同期比7.0%増）、営業損失は114,133千円（前年同期は営業損失323,725千円）、経常利益は65,037千円（前年同期は経常損失18,816千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,244千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33,273千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ在籍者数（注1）について

部門	平成29年9月末	平成30年9月末	増減率
個別指導部門	16,065人	16,778人	+4.4%
クラス指導部門	8,195人	7,981人	△2.6%
保育部門	301人	487人	+61.8%
その他の指導部門	52人	101人	+94.2%
（注2）	122人	—	—
合計	24,735人	25,347人	+2.5%

（注1）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

（注2）前期末で閉鎖したブランドの在籍者数（外数）であります。

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールするとともに、フリーステップ教室で代ゼミサテライン予備校の映像授業を受講できる「フリーステップサテラインコース」をほぼ全教室に配置したことで、塾生数は増加いたしました。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり厳しい状況が続いておりますが、高いニーズが予想される大阪市立中高一貫校の学習指導に特化したコースを新設し、新たな顧客層を取り込んでおります。

保育部門は、運営する保育所が前期から4箇所増加したことに伴い園児数も増加いたしました。

その他の指導部門は、「開成アカデミー日本語学校」が開校2年目を迎え、留学1年目、2年目の学生が在籍することとなり、学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	203	2	3	202
クラス指導部門	101	—	—	101
保育部門	11	4	—	15
その他の指導部門	3	—	—	3
直営教場数	256	6	2	260
フランチャイズ教室数	24	9	—	33

（注）複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室2教室（兵庫県1教室、東京都1教室）、かいせい保育園3園、かいせいプチ保育園1園およびフランチャイズ教室9教室（直営教室のフランチャイズ化2教室を含む。）を新規開校しております。

損益について

グループ在籍者数の増加、フランチャイズ教室数の増加により、セグメント売上高は5,342,566千円（前年同期比7.2%増）となりました。損益面では、保育所開園等の先行投資の負担が解消されたことに加え、人件費比率の改善、新規開校および開校予定の教室が前期より少なく設備投資費用が減少したことで、セグメント損失（営業損失）は82,622千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）304,797千円）と大幅に改善いたしました。

②不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は18,137千円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14,232千円（前年同期比5.3%減）となりました。

③飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により厳しい店舗運営環境が続いていることに加え、猛暑や台風等の天候不良で客足は伸び悩み、売上高は47,177千円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は12,390千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,418千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から129,439千円（1.6%）減少し、7,858,852千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から230,909千円（8.5%）減少し、2,485,912千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ194,763千円、その他に含まれる未収入金が同158,248千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から101,470千円（1.9%）増加し、5,372,940千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ158,129千円増加し、投資その他の資産が前連結会計年度末から49,300千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から131,198千円（2.3%）減少し、5,522,601千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から579,852千円（15.7%）減少し、3,113,247千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ263,668千円、その他に含まれる営業未払金が同322,599千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から448,653千円（22.9%）増加し、2,409,353千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ453,459千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1,759千円（0.1%）増加し、2,336,250千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ2,510千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、969,114千円となり、前連結会計年度末に比べ、86,712千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123,822千円（前年同期は78,158千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額194,713千円、前受金の増加額186,981千円、減価償却費166,187千円が計上されたものの、未払金の減少額217,345千円、補助金収入155,197千円、仕入債務の減少額98,313千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、259,783千円（前年同期比288,952千円の支出減）となりました。これは主に、補助金の受取額338,298千円が計上されたものの、有形固定資産の取得による支出629,696千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、224,563千円（前年同期比244,199千円の収入減）となりました。これは主に長期借入れによる収入800,000千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出275,109千円、短期借入金の純減少額263,668千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表（平成30年5月15日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,544	1,129,762
営業未収入金	1,021,220	826,456
商品	66,856	58,302
貯蔵品	12,407	20,176
その他	608,556	472,148
貸倒引当金	△20,763	△20,933
流動資産合計	2,716,822	2,485,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,186	3,670,643
減価償却累計額	△1,204,608	△1,300,747
建物及び構築物(純額)	2,357,577	2,369,896
土地	1,107,742	1,107,772
その他	950,316	1,147,887
減価償却累計額	△602,384	△654,175
その他(純額)	347,932	493,712
有形固定資産合計	3,813,251	3,971,381
無形固定資産		
のれん	8,322	6,437
その他	133,096	127,623
無形固定資産合計	141,419	134,060
投資その他の資産		
差入保証金	915,748	914,340
その他	401,049	353,156
投資その他の資産合計	1,316,798	1,267,497
固定資産合計	5,271,469	5,372,940
資産合計	7,988,291	7,858,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,544	84,230
短期借入金	953,668	690,000
1年内返済予定の長期借入金	484,063	555,495
未払法人税等	52,202	87,025
前受金	683,079	870,061
賞与引当金	130,703	161,940
その他	1,205,837	664,493
流動負債合計	3,693,099	3,113,247
固定負債		
長期借入金	1,434,868	1,888,327
役員退職慰労引当金	3,570	—
退職給付に係る負債	6,825	6,679
資産除去債務	423,563	431,963
その他	91,873	82,382
固定負債合計	1,960,700	2,409,353
負債合計	5,653,800	5,522,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,205,527	2,208,037
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,327,291	2,329,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	6,135
為替換算調整勘定	1,574	313
その他の包括利益累計額合計	7,199	6,448
純資産合計	2,334,491	2,336,250
負債純資産合計	7,988,291	7,858,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,052,959	5,407,881
売上原価	4,518,873	4,652,104
売上総利益	534,086	755,776
販売費及び一般管理費	857,811	869,910
営業損失(△)	△323,725	△114,133
営業外収益		
受取利息	471	825
受取配当金	365	401
補助金収入	313,787	155,197
その他	4,452	36,137
営業外収益合計	319,077	192,562
営業外費用		
支払利息	10,920	12,806
その他	3,248	585
営業外費用合計	14,168	13,392
経常利益又は経常損失(△)	△18,816	65,037
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,378
事業譲渡益	-	5,500
特別利益合計	-	6,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,816	71,915
法人税、住民税及び事業税	15,967	45,663
法人税等調整額	△1,510	△4,992
法人税等合計	14,456	40,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,273	31,244
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,273	31,244

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,273	31,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	510
為替換算調整勘定	867	△1,261
その他の包括利益合計	2,810	△750
四半期包括利益	△30,462	30,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,462	30,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,816	71,915
減価償却費	144,890	166,187
のれん償却額	2,967	2,060
長期前払費用償却額	4,534	4,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,082	622
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,331	31,237
保険戻戻金	-	△27,226
支払利息	10,920	12,806
補助金収入	△313,787	△155,197
売上債権の増減額(△は増加)	188,425	194,713
未収入金の増減額(△は増加)	△30,934	△23,163
前払費用の増減額(△は増加)	△2,470	△12,167
前渡金の増減額(△は増加)	△10,586	△10,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,239	△98,313
未払金の増減額(△は減少)	△64,965	△217,345
前受金の増減額(△は減少)	193,777	186,981
未払費用の増減額(△は減少)	△50,908	△35,239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,473	47,926
その他	17,366	△753
小計	△32,886	139,115
利息及び配当金の受取額	376	503
利息の支払額	△10,806	△12,675
法人税等の支払額	△36,215	△12,599
法人税等の還付額	1,373	9,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,158	123,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,506	△14,505
保険解約による収入	-	74,074
有形固定資産の取得による支出	△537,662	△629,696
無形固定資産の取得による支出	△32,752	△26,019
補助金の受取額	66,605	338,298
資産除去債務の履行による支出	△1,479	△3,153
事業譲受による支出	-	△865
事業譲渡による収入	-	5,940
差入保証金の差入による支出	△43,145	△19,650
差入保証金の回収による収入	5,805	16,343
その他の支出	△1,600	△1,200
その他の収入	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,735	△259,783

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,664	△263,668
長期借入れによる収入	618,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△218,354	△275,109
配当金の支払額	△27,883	△28,728
その他の支出	△9,663	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,762	224,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,294	86,712
現金及び現金同等物の期首残高	977,272	882,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,978	969,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,981,725	17,269	53,965	5,052,959	—	5,052,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	4,981,725	30,429	53,965	5,066,120	△13,160	5,052,959
セグメント利益又は 損失(△)	△304,797	15,032	△6,418	△296,183	△27,541	△323,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用27,541千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,342,566	18,137	47,177	5,407,881	—	5,407,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,160	—	13,160	△13,160	—
計	5,342,566	31,297	47,177	5,421,041	△13,160	5,407,881
セグメント利益又は 損失(△)	△82,622	14,232	△12,390	△80,780	△33,352	△114,133

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用33,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。